

災害発生後の建設会社、建設従事者に対する支援メニュー

建設会社に対する支援

※詳細は、青字部分をクリックし各機関のHPをご確認ください。

- 被災した中小企業等が行う施設等の復旧支援について(中小企業庁HPより) [【なりわい再建事業の概要】](#)
 - 中小企業特定施設等災害復旧補助金(なりわい再建事業)は、被害をうけた地域を対象に施設等の他、新分野需要開拓を見据えた新たな取り組み(新分野事業)による施設等の整備費用補助に関する案内
 - 建設機械やトラックなどの購入の際の資金調達支援に関する案内
- 事業継続に必要な道具や原材料確保等迅速な事業再開支援について(石川県HPより) [【事業再開支援施策】](#)
 - 小規模事業者持続化補助金や中小企業者持続化補助金は、機械装置等の購入や店舗改装等の補助対象に関する案内
- 人材確保等支援助成金(作業員宿舎等設置助成コース(建設分野))について(厚生労働省HPより) [【建設分野】](#)
 - 中小建設事業主が工事現場で作業員宿舎等を貸借する場合の費用に関する案内
- 債務返済負担軽減策の支援内容について(経済産業省、中小企業庁HPより) [【被災中小企業・小規模事業者支援措置】](#)
 - 日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫では、地震の影響により、返済猶予の申請に遅れている場合、返済期日に遡及した返済猶予を柔軟に対応し、また提出書類の簡素化等、被災した中小企業・小規模事業者の負担軽減に関する案内
- 資金繰りに関する支援内容について(経済産業省HPより) [【被災者の生活と生業支援のためのパッケージ】](#)
 - 日本政策金融公庫による資金繰り支援や信用保証による資金繰り支援など各種資金繰り支援に関する案内
- 仮施設整備支援事業に関する支援内容について(中小機構HPより) [【仮施設整備支援事業の概要】](#)
 - 中小企業基盤整備機構が仮施設(早期の事業活動再開を希望する中小企業が入居する店舗、事務所等の集合型仮施設)整備の助成・協力に関する案内
- 建設業への発注等の支援について
 - 地元企業の参入(復旧・復興建設工事共同企業体の適切な活用)、監理技術者の緩和(監理技術者の途中交代)、災害の発生に伴う建設リサイクル法上の特例措置(解体工事業の登録の有効期間の延長等)

災害発生後の建設会社、建設従事者に対する支援メニュー

建設従事者に対する支援

※詳細は、青字部分をクリックし各機関のHPをご確認ください。

○全壊家屋の解体・撤去する場合の支援内容について(石川県HPより) [【被災建物の解体・撤去\(公費解体\)】](#)

- 被災した建物を申請に基づき市町が所有者に代わって解体・撤去する制度(公費解体制度)に関する案内

○被災者生活再建支援金を支給する場合の支援内容について(内閣府HPより) [【被災者生活再建支援制度の概要】](#)

- 都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、その生活の再建を支援する案内

○金融・税制上の全般的な支援内容を確認したい場合について(金融庁、石川県、国税庁HPより)

- 能登地域の被災地の金融機関状況や、住宅ローン、生命保険及び損害保険関係に関する案内 [【被災地の金融機関状況等】](#)
- 自動車税の減免、個人事業税の減免及び不動産取得税の減免に関する案内 [【災害に関する県税の減免】](#)
- 国税に関する申告、申請、納付等の期限を延長する措置(地域指定)を実施に関する案内 [【国税の申告期限等の延長】](#)

○雇用調整助成金に関する支援内容について(厚生労働省HPより) [【雇用調整助成金の特例措置】](#)

- 事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業、教育訓練、出向に要した費用の助成する案内

○災害等で事業が中止した場合の雇用保険失業手当について(厚生労働省HPより) [【激甚災害の指定及び雇用保険の特例】](#)

- 激甚災害に指定された令和6年能登半島地震による災害を受けたため、事業を休止・廃止したことにより休業し、被保険者が就業できず賃金を受けられない場合に、「失業」とみなして雇用保険の基本手当の支給する案内

○従業員用(避難者など)の仮設住宅の問い合わせ先の一覧表(国土交通省HPより) [【被災者の住まいの確保】](#)

- 住宅被害を受けられた方に対して、公営住宅等や賃貸型応急住宅の一覧を掲載案内